



滋賀県議会議員

あきなり

かわい昭成

10月23日~30日

決算特別委員会の総括的質疑質問に立つ

経済の状況は、コロナ禍の影響からの回復途上にあるとされていますが、「県税収入」はコロナ禍前を超えています。回復の「途上」と見るか否かで、今後の経済に対する政策は変わると考えます。県内経済の状況を正しく判断する必要があると考え、その見解を問いました。また、コロナ禍に対応する大きな予算と数多くの事業が効果的であったのか検証を行うよう改めて指摘し、事業後の対応を確認するなど、質疑を行いました。

Q 河井 県税収入が増加した要因は？

答 令和4年度の県税決算額は、1,841億1,340万円余となっており、コロナ禍で税収が減少した令和2年度から、2年連続の増加となった。主な要因は、法人二税が、企業業績の回復傾向が継続し、昨年度に引き続き大きく増加したほか、個人県民税における給与所得等の増加や、自動車生産の回復による自動車税の増なども、県税増加に寄与した。

Q 河井 税収の状況を踏まえて、経済回復の状況の見解は？

答 経済の動向を反映しやすい法人二税の決算額に関しては、コロナ禍前を超える水準となった。業種別では、運輸業、宿泊業など未だ厳しい状況にある業種や企業があるものの、税収回復が顕著であった輸出を中心とする「製造業」から、飲食、小売業などの「非製造業」まで、広くコロナ禍以前の水準まで税収が回復している。一方で、ウクライナをはじめとする世界的な情勢不安や物価高騰が続いているほか、金融・為替市場の動向による企業業績への影響など、県内経済を巡る不確実性は依然として高い。

Q 河井 みんなでつくる滋賀県安心・安全店舗認証制度の今後の取扱いは？

答 令和5年5月8日の5類感染症への移行に合わせ、事業者には制度の終了を周知したところであるが、現在でも認証店ステッカーを掲示している店舗が一部あることから、今一度制度の終了について周知する。また、認証店として登録、協力いただいた事業者に対して、今回の関係を活かして、他部局とも連携し、県の情報プラットフォームやメールマガジンなどを通じ、県の施策や有効な情報を提供できるよう努める。

例年10月に決算審議を行います。今年も10月23日から30日の日程で令和4年度の決算を審議しました。河井は2期目にして初めて決算特別委員会の委員を務めました。適切に予算執行できたか？期待した効果を出せたのか？今後の事業や予算における改善点は？などを質しながら審議しました。新年（令和6年）度予算にこの決算特別委員会での議論をしっかりと反映できるように取り組んでいきます。9月定例会議、10月に行われた決算特別委員会、各委員会の視察などを中心に活動報告を作成しました。今後の滋賀県政に対する皆さまのご意見・要望などお聞かせいただけますと幸いです。

すべてのひとが輝くために 可能性を実現できる滋賀へ



「賃上げ」について 一般質問に立つ

物価上昇の局面で賃金の上昇が追い付かなければ、実質の賃金価値は目減りします。今は物価上昇に対応した賃上げが必要です。9月定例会議において「賃上げ」について質問しました。

Q 河井 現社会における所得向上の必要性について認識を伺う。

三日月知事▶所得の向上は、個人消費が拡大、企業は収益が増加し、投資やイノベーションの促進につながるなど、経済の好循環を生み、本県経済の活性化が期待される。また、若い世代の所得増は、少子化などの社会課題の解決を図る上でも必要。目下の物価高騰に対しても、物価の上昇を上回る所得向上を実現し、実質所得を押し上げていくことが重要だと認識している。

Q 河井 県内の賃上げ状況は？

商工観光労働部長▶県が6月30日現在で実施した民間労働組合を対象とした調査では、定期昇給を含めた妥結額は9,477円你对前年比4,067円の増加、賃上げ率は3.07パーセント対前年比1.30ポイントの増加。物価高騰等の影響を受け近年になく高い水準であると認識している。

Q 河井 特に中小企業ではどうか？

商工観光労働部長▶企業規模が従業員300人未満の労働組合の集計結果では、定期昇給を含めた妥結額は6,608円你对前年比1,698円の増加、賃上げ率は2.48パーセント対前年比0.62ポイントの増加。

Q 河井 中小企業の賃上げの動きが弱い要因を伺う。

商工観光労働部長▶中小企業にとっては、コロナ禍からの回復途上で経営基盤が未だ安定していない中、エネルギー・原材料価格の高騰に対し価格転嫁が十分にできていないこと等が要因と考えている。

Q 河井 奈良県のような賃上げへの支援策が必要ではないか？

商工観光労働部長▶既に生産性の向上や処遇の改善等を条件とした支援策が講じられているが、国が一律で実施することが望ましい。県としては、県内中小企業においても賃上げが可能となるよう、国の助成金等の支援策の周知に努めている。

今後、県内中小企業において構造的な賃上げが実現できるよう、国の経済対策の状況を見極めつつ、県として可能な対策を検討していく。

Q 河井 価格交渉や価格転嫁が適切に行われるための県の取り組みは？

商工観光労働部長▶県実施の第1四半期の景況調査では「50%以上価格転嫁している」企業は約30%であり、十分な価格転嫁ができていない状況と認識。コスト上昇分を適切に転嫁することは重要であり、国の総合的な対策と併せ、適正な取引関係のもとでの価格交渉や取引価格への適切な反映など、サプライチェーン全体の共存共栄につながる取り組みの拡大を、経済団体へ要請している。

Q 河井 「賃上げ」に適切に対応できる新年度予算とする必要があると考えるが知事の見解を伺う。

三日月知事▶新年度予算編成においては、賃上げに係る対応を含めた一般的な国の経済対策を注視し、必要な対応を検討する。

comment

奈良県の「賃上げ」の支援策・・・奈良県内の事業者を対象に、令和5年9月1日から令和6年2月29日までの間に、労働者の賃金を1.7%以上引き上げる事業者に対して、従業員1人あたり5万円の給付金を支給し支援。県内事業者の賃上げを促進し、県内消費の喚起や県民の所得向上を図ろうとしている。

教育・文化スポーツ常任委員会 県外行政調査を行いました

11/7~9の日程で、国の取り組みなど先進の取り組みを調査しました。

◆インクルーシブ教育システムの構築について
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（神奈川県横須賀市）

◆文化財の活用について
独立行政法人国立文化財機構
東京国立博物館（東京都）

◆アスリートの発掘・育成・強化、スポーツ科学に基づく競技力の向上について
ハイパフォーマンス
スポーツセンター（東京都）

◆中高一貫の国際バカロレア教育について
東京学芸大学付属国際中等教育学校（東京都）

◆市民マラソンの先進地の取り組みについて
ぐんまマラソン実行委員会（群馬県前橋市）

活動実績

道路の制限速度 60 → 40 に変更



市道幹2151号線（図の赤い線で示した道路）は、宅地開発に伴い子どもが増えていることもあり、地域から当該道路の安全対策が求められていました。この道路は湖岸道路と県道をつなぐ幹線道路という理由で制限速度が60km/時でしたが、警察や道路管理者である大津市に働きかけて、制限速度を40km/時に変更しました。

check



facebook



Website



かわい昭成

あきなり